自民党

自由民主党滋賀県支部連合会

〒520-0044 滋賀県大津市京町3丁目4−32 第14森田ビル

TEL : 077-522-4664　FAX : 077-522-6212

http://jimin-shiga.jp/

E-mail : info@jimin-shiga.jp

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、
選挙期間中でも自由に配布できます。

ふるさと滋賀への約束

一人ひとりを、強く豊かに

LOCAL MANIFEST

ローカルマニフェスト

発行　自由民主党滋賀県支部連合会

目　次

1 確かな社会保障で守る
……滋賀の社会保障

2 安心と希望の雇用環境を実現
……滋賀の雇用政策

3 明日を拓く、強く優しい経済
……滋賀の経済政策

4 子ども達に託す、未来への投資
……滋賀の教育・子育て支援

5 確かな国造り、県土造り
……滋賀の社会資本整備政策

6 日本一安全な滋賀を目指して
……滋賀の防災・防犯政策

7 琵琶湖の魅力を活かす
……滋賀の環境・農林水産政策

8 滋賀らしい観光モデルの発信
……滋賀ブランドの向上・観光政策

ふるさと滋賀への約束

私たち、滋賀県自民党は、誰もが安心して誇りを持って働き、暮らし、子どもを生み育て、生きがいを感じながら年齢を重ねていくことができる社会を実現するために活動しています。

いま私たちは、「明日は今日よりも豊かになる」と簡単に信じることが難しい時代を生きています。「成長の時代は過去のもの」と言う人さえいます。しかし、私たちは日本の潜在力を、愛する「ふるさと滋賀」の底力を信じています。私たちの滋賀県には沢山の宝が溢れています。琵琶湖をはじめとする自然の豊かさ、豊富な水資源に支えられた農林水産業と地の利を活かして立地する商工業、県内に点在する大学や研究機関。そして、小資本を元手に才覚と勤勉さで多くのビッグビジネスを成功させていった数多くの近江商人達、義を重んじ常に王道を求め続けた郷土の英雄達のように、自らの人生は自らの手で切り拓き、自らの足で進み続けることの大切さを知る県民精神です。

これらの宝を活かすことで、滋賀県はもっと豊かで魅力溢れる「ふるさと」になると私たちは信じています。不安定な非正規雇用の下で苦労している人々、キャリアを積んでもなかなかお給料が上がらないサラリーマン、厳しい経営環境の中で生き残りをかけ苦労されている経営者の皆さん、こういった不安を解決するためには、日本経済、そして滋賀県経済に活力を取り戻すことがどうしても必要です。

明日を担う子ども達への投資を強化し、安心できる社会保障を構築していく。子ども達が学ぶ楽しみを知り、家庭が安心して子どもを育て、明日に夢と希望を持って働き、年齢を重ねていくことが楽しめる社会を実現する。そのための「土台」を整えることが政治の仕事です。

私たち、滋賀県自民党は、この「土台」造りを実現するためのローカル・マニフェストをまとめました。ぜひご一読いただき、ご意見をいただければ幸いです。政治は国民のもの、県民のもの。それが私たち自民党の理念です。みなさんと一緒に、これからも歩んでまいりたいと思います。

平成28年6月吉日

自由民主党滋賀県支部連合会

1 確かな社会保障で守る
滋賀の社会保障

安心と希望の雇用環境を実現 2
滋賀の雇用政策

安心して年を重ねられる社会を

年を重ねても、いつまでも自宅で生きがいを持って暮らすことを目指す「地域包括ケアシステム」の充実を進めます。包括ケアシステムは、行政や病院、介護事業者や地域ボランティアなど、お年寄りの健康を支える地域の様々なキープレーヤーによる「協働」が重要です。協働の実現に向け異なるプレーヤーを繋ぐための共通のルール整備を進めるため、事務局を担う市町村や県の保健所に対する国からの支援を強化します。

高齢者のみの世帯が増える中で、自家用車以外の買い物や交流のための移動手段を確保することが大きな課題となっています。民間スーパーの移動販売や生協の宅配サービスなど、買い物弱者を支える民間の知恵の活用を進め、移動販売のための車両購入などの公的補助を拡大します。

地方創生の目玉政策の一つである「小さな拠点」造りを加速化、拡大化させます。コミュニティカフェとして住民同士の交流の場にすると同時に、行政による医療や介護の「よろず相談窓口」としての機能を担います。

元気で人生を楽しみ続けられる社会を

スポーツフリーな滋賀県を実現することで、県民の健康増進を目指します。個人のライフスタイルに合わせ、ハードなマラソンから、水泳、手軽なお散歩やグラウンドゴルフなど、様々なスポーツを全ての世代が手軽に楽しめる滋賀県を実現します。健康実現は、医療費の削減にも直結するため、結果として全体の医療コスト削減に繋がる市民スポーツの振興（グラウンドゴルフ場やプール整備など）にも積極的な予算確保を進めます。

第一線から退いた人生の先輩達に、様々な場面で活躍して頂く仕組み作りを進めます。教師経験者の皆さんに地域の学習支援を手伝って頂いたり、現役時代の特技を活かして地域活動の支え手として活躍してもらうといったボランティアは勿論、対価を得て行う仕事環境も整えていきます。リタイアして県内に住んでおられる元気なシニアの皆さんの持つ技術、知識、ノウハウ、得意分野を整理し、それを求める企業や自治体とのマッチングを進めていきます。

誰もが安心して働ける環境を実現

自由民主党は、同一労働同一賃金法案の早期成立に全力を尽くします。製造業分野での正規雇用の拡大を着実に図り、若い皆さんが安心して結婚し、子育てができる経済基盤を築きます。

力強い経済には、障害の有無や年齢、性別などに関係なく、自身の持つ力を最大限に発揮できる環境を整えることが重要です。雇用主の企業が障害、性別、年齢などあらゆる面で差別を行うことを禁止し、全ての人が精いっぱい持てる能力を発揮できる一億総活躍社会を実現するため、包括的な法整備を進めます。

離職率の高さが問題となっている介護や保育分野の待遇改善を着実に実行します。安倍政権が既に実行を表明している介護職の月額給与1万円増、保育人材の実質給与6000円増などの施策を拡大、加速させます。

介護や保育の現場で働く皆さんが、長期にわたりキャリアを積み上げながら収入を増やしていくことができるよう、経験や技能に応じた資格制度として、政府がすすめる「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」の活用を進めます。

安心の雇用を目指す企業を応援すると同時に、法規制を軽視する事業所に対しては厳しい態度で臨みます。特に、法令違反を行った企業の問題行為が、証拠によって確認された際の社名公開の対象を拡大。行政によるなんらかの指導が行われる場合は原則公開し、勤労者のための法令遵守の徹底を図ります。

安心の雇用を応援する企業と産業を全力支援

積極的に正規雇用の拡大を目指す県内企業を全力で応援します。安定雇用を実現し、長期的な視野に立った人材投資への意欲に溢れた中小企業を支援するため、スキルアップ研修を低コストで受けられる「中小企業人材育成応援琵琶湖プログラム」の実現を目指します。

滋賀県内には、高い技術力を誇り、安定した経営を実現している中小企業が沢山あります。大学や専門高校などの教育現場に中小企業の知恵を活かした生きた授業を展開する機会を増やし、学生の学ぶ意欲を向上させ、県内企業への人材供給のパイプを太くしていきます。

学校現場とも協力し、農林水産業や建設業をはじめとする後継者不足の産業での仕事の魅力を若い世代に発信する取り組みを強化します。

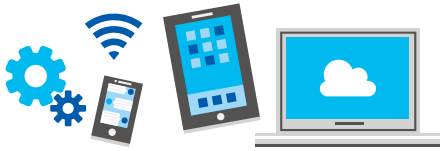
3 明日を拓く、強く優しい経済
滋賀の経済政策

子ども達に託す、未来への投資
滋賀の教育・子育て支援 4

誰もが豊かに輝く強い滋賀経済を

県内では、中小企業、特に商品開発力に優れた数十人～数百人規模の製造業が、大企業と共に滋賀県経済の屋台骨を支えています。大学や公立の公的研究機関の持つ設備や知識の中小企業での活用、知的財産権の保護ノウハウの提供推進を図ることで、裾野の広い県内製造業の更なる強化を実現します。

障害の有無に関わらず全ての人が、自分の「力」を最大限に活かしていけることは、経済競争力を高めることに繋がる有効な成長戦略です。一億総活躍社会をこの滋賀から実現していくために、障害のある人たち（チャレンジド）の活躍を支えるノウハウを持つICT産業を支援します。



高付加価値型の製造業は、長期安定雇用によって勤労者の知識や経験が積まれることから、安定雇用と企業利益が両立しやすい業種と言えます。日本の製造業を苦しめ続けてきた「行き過ぎた円高」の是正を今後も継続し、中小企業を中心に生産設備への投資を行った際の減税措置の拡大、琵琶湖環境に配慮した生産改善、技術開発を進める企業への支援を拡大することで、雇用環境の改善を支えます。

地域で循環するお金の仕組み

地域の経済活性化が実現しにくい最大の課題は、それぞれの地域にお金がないことではなく、お金が「循環」する仕組みがないことです。理髪店や生鮮食品店、ガソリンスタンドやタクシーなど、過疎地でも不足しているお店や業種は、実は少なくありません。シェアリングエコノミー（共有型経済）の実現に向けた法整備とあわせ、地域でこういった小規模な事業にチャレンジして起業したい若者やシニア世代を支援する仕組みを整えます。

高付加価値型の製造業が集積する滋賀県・琵琶湖経済圏には、持続的な経済成長を実現することで、「地方における安定雇用」を拡大することが可能です。就職活動に取り組む大学生や高校生に対し、中小企業を含めた「実家からも通える魅力的な県内企業」の存在を伝え、若者の県内定住、県外からの移住促進に取り組みます。

誰もがよりよい教育を受けるチャンスを保障

教育は最大の成長戦略です。強い経済の実現には、創造性に溢れた若い世代の育成が何よりも重要であり、経済環境によって学ぶ機会が失われることは、将来におけるわが国の競争力を削いでしまうことに繋がります。将来的な国公立大学の一律授業料無料化実現を目指すと同時に、一定の基準をクリアした学生の皆さんを対象とした「給付型奨学金」拡充の取り組みを加速化します。

さらに、より裾野の広い形で「無利子型奨学金制度」を拡大するための「地域活性・次世代応援学習基金」の創設を目指します。これは、大学や専門学校を運営する法人に奨学金支給のための資金の貸し出しを行う基金を国・県が協調して新たに創設。学生の皆さんに無利子での奨学金の貸し出しを行う構想です。地銀や県内関連企業からも支援を募り、卒業後に地元で就職する学生を主な支給対象にしたり、返済免除条件を加えるなどして、意欲ある学生の学習を支援すると同時に、地域活性化の起爆剤としても活用します。生活費用の奨学金支給も拡大し、アルバイトに頼らなくても安心して学習できる環境を実現します。

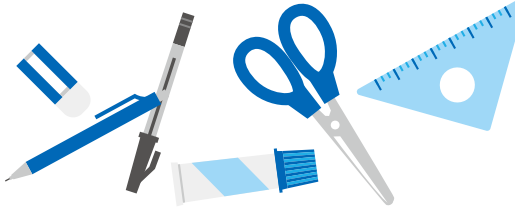
子育て支援に全力

給食環境の整備を進めるため、市町村が給食センターを整備する際の国の学校給食整備費補助金や施設整備貸付金の枠を拡大することで、公立学校の給食センター整備を推進し、日夜子育てに奮闘するご家庭の時間的な負担軽減を目指します。

全県どの地域でも高い水準の教育が受けられるよう、中山間地域の小規模学校での教育の充実を図ります。現在は学級数ごとに割り振られている教員定数をまずは変更し、複式学級で運営される小中学校であっても、国費で必要な全教科の教師が配置されるよう制度改正を進めます。実現すれば小規模学校の先生は、よりきめ細かな指導を行うことが出来るようになります。山村留学促進のための大きな「セールスポイント」としても期待できます。

子ども達のみずみずしい感性を磨く図書館環境の整備のため、小中学校の全図書館への司書の配置を進めるための国の予算確保を目指します。読書の楽しみ、学びの感動を全ての子どもに伝えます。

都市構造などの変化によって、夏の暑さは健康を害する水準にまで近づいています。1日も早い県内の全学校でのクーラー完全配備を実現します。



5 確かな国造り、県土造り
滋賀の社会資本整備政策

渋滞解消、成長を支える交通インフラ

国道1号バイパス（栗東-京都間）の早期開通、国道8号の未着工区域の早期着工の実現、新名神高速道路におけるスマートIC活用を進め、滋賀県経済をインフラ面から強化していきます。

広域交通の充実

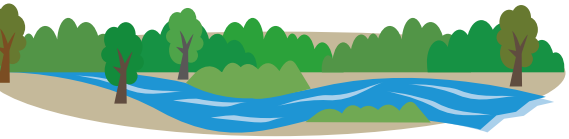
北陸新幹線敦賀以西の米原ルート早期開通、新名神高速道路整備事業を着実に推進し、日本の真ん中に位置する滋賀県の地理的優位性を存分に発揮できる態勢を整えます。

命を守り、故郷を守る

中山間地域における県道の高規格化を国としても全力で支援していきます。災害に強い「命の道」造りのため、国庫負担の確保に向けて全力で取り組みます。

河川の安全を守る

日野川の国直轄事業化、野洲川の直轄延伸を実現し、大規模改修が必要な河川への予算確保拡大を進めます。特に琵琶湖とその支流を数多く抱える滋賀県では、総合的な治水予算が必要となるとの認識をしっかりと国と共有し、必要な予算確保を進めます。



中山間地域の足を確保

バスなどの公共交通の経営が難しい地域でのデマンド型乗り合いタクシーの運営を支援します。地域の皆さんが必要なときに電話で予約をし活用できる乗り合いタクシーで、年齢を重ねても安心して地域で暮らせる環境を整えます。

介護車両の貸し出し利用を行いやすくする支援を強化します。遠方に住むお子さんと高齢者の皆さんが家族旅行する際なども社会福祉協議会などから介護車両を借りやすくし、体が不自由になっても人生を楽しみやすい環境を整えます。保険料などの必要な財政措置を図る必要がありますが、シニア層の消費拡大にも繋がります。

6 日本一安全な滋賀を目指して
滋賀の防災・防犯政策

防災をハードとソフトの両面から強化

全国で地震活動が活発となっている中、避難所として活用される学校や市町村の役場の耐震化は喫緊の課題です。国の耐震化予算全体の拡充を図ります。

私たちの地域の安全を守る消防団への支援を強化します。最大の課題である団員不足への対策の一つとして、滋賀県内で学ぶ学生さんたちの力を活用します。先述の地域活性・次世代応援学習基金などを活用し、県内の大学や専門学校で学ぶ学生さんが、消防団に参加した場合に優先的に奨学金を受給できるようにしたり、県内に拠点を持つ企業を集めた消防団員学生のみを対象とした合同企業セミナー、キャリアアップセミナーの開催など、地域のために汗を流す若い皆さんにやりがいを感じてもらいやすい環境を整えます。

防災教育の普及

小中学校や高校は勿論、企業や地域社会での防災知識の普及を図るため、防災士資格を国家資格化し、各事業所や地域ごとに、防災面のリーダーとなる役割の人が防災知識を得るための活動を支援します。また、消防や警察に加え、国の機関である自衛隊や国土交通省地方整備局など、専門的な防災知識を持つ国の機関の職員を積極的に事業所や地域に招き、災害への心構えや平常時に必要な準備内容を学ぶ機会を増やします。国の立場として、自衛隊や地方整備局と県内企業や市町村、自治会などとの橋渡し役を果たし、地域の防災力の充実を図ります。

犯罪から地域を守る最も強力な武器は、「地域の目」です。住民防犯組織への支援を拡充し、防犯カメラの設置や防犯活動に取り組む上での必要なノウハウの提供について行政や警察の側からの支援を強化します。

7 琵琶湖の魅力を活かす
滋賀の環境・農林水産政策

滋賀らしい観光モデルの発信 8
滋賀ブランドの向上・観光政策

琵琶湖保全再生法をテコに、「担い手」を増やし支える

琵琶湖保全再生法で「国民的資産」と位置づけられた琵琶湖を守るため、国による財政面での全面的な支援を確保するため全力を尽くします。

自然環境や景観を守る「多面的機能」を支える仕組み作りを進めます。琵琶湖森林税と合わせて、政府与党で検討中の「森林環境税」を山の守り手を支える財源として活用することを目指します。

県内農産物の消費拡大を推進するため、学校給食での県産食材の活用をさらに進めます。給食材料費は法律で、保護者負担が原則とされていますが、地産地消による地方創生や琵琶湖の環境保全といった「プラスの目的」を設けることで、国や自治体の予算を柔軟に活用できる仕組みを整えます。

近江米や近江牛、近江茶、お酒など、高いブランド力を備えた県内農産品のさらなる高付加価値化を進めます。国や地方の公的研究機関の支援を得て、美味しさや健康への効能、安全性の高さなどについて科学的な分析を進め数値化し、消費者からの信用とブランド力をさらに高めていきます。

政府は2020年までに農作物輸出額1兆円水準を目指して様々な施策を展開しております。滋賀でも農業者の所得を増大させていくために、海外への販路開拓を通じた輸出拡大を目指します。

「水環境技術」は宝の山、世界の環境再生に貢献

私たち滋賀県民がかつて苦しめられた工業廃水や生活排水による水質汚染に、今は世界の多くの途上国が苦しんでいます。私たちが琵琶湖環境のためにこれまで必死に取り組んできた経験、特に市民運動の盛り上がりから琵琶湖条例の制定といった、市民と行政の協働ノウハウを、滋賀発、琵琶湖発のグッドプラクティス（優れた取り組み）として世界に発信していきます。

湖沼や内海のような「閉鎖性水域」は、外部との水の交換が少ないため環境問題が発生しやすい特性があります。世界トップレベルの水環境技術を持つ日本で最大の琵琶湖を舞台に、環境に関わる科学と思想を研究し、学びの場として発展させることで、「環境」をキーワードに滋賀・琵琶湖圏を「知」の一大交流拠点へと発展させていきます。

歴史と文化、風光明媚な滋賀の魅力をグローバルに発信

琵琶湖の美しさに加え、比叡山延暦寺や彦根城などの歴史遺産を最大限に活かした観光政策を推進します。特に歴史や文化を背景とした物語の発信に力を入れます。滋賀の郷土料理にはどういった歴史があるのか、多くの人に親しみのある歴史上の偉人と近江の食の関係などの「物語」を整理することで、大きな観光資源が生まれます。奈良時代に起源を持つ鮒寿司、江戸時代から続く近江牛の歴史など、味だけではなく歴史浪漫を楽しめる近江の食の魅力を発信します。

東京オリンピック・パラリンピック、そして近県である三重県伊勢志摩地域でのサミット開催で、多くの外国人観光客のさらなる誘客が見込まれています。不足しがちなプロの外国語通訳の人材を確保するため、特区制度を活用することで可能な「通訳案内士」制度の活用を進めます。

温泉につかりながら琵琶湖の美しい風景を楽しむ、といった滋賀県ならではの魅力に加え、元気なシニア世代のための旅行やクルージングなど、年齢を重ねても旅を楽しむ琵琶湖発のシニア観光モデルを民間の知恵を活用し全国に発信します。

サイクル（自転車）ツーリズムへの注目が、「エコ」と「健康」をキーワードに高まっています。県内では南湖から北湖まで琵琶湖を一週する、全長約193kmの「ぐるっとびわ湖サイクルライン」の人気も高く、利用者が増えています。この「ビワイチ」をはじめとして、県外から公共交通機関で自転車を持ち込み、観光名所を巡る観光ライド、人気グルメ店を巡るグルメライドなど、自転車による新たなツーリズムの形も定着しつつあります。滋賀県の持つ魅力を生かし、自転車道、駐輪場、エイドステーション（休憩所）などツーリング環境の整備をさらに進めることで、全国から自転車愛好家の集客を図る「サイクルツーリズム構想」を打ち出していきます。

観光ボランティアへの支援を強化します。会社を定年退職したシニアの方、ボランティア活動を考えておられる主婦の方、余暇を活用して取り組みたいサラリーマンの方、外国語の勉強に活かしたい学生の皆さんなど、幅広い力を活用するため、観光ボランティア志望者向けの語学講習の充実を図ります。